

令和5年度 決算説明資料

令和6年10月9日

総務関係

目次

	頁
1 市政資料館の常設展示の概要について・・・・・・・・・・	1
2 デジタルトランスフォーメーションの推進に係る 主な取り組み内容及び決算額の推移について・・・・・・・・	2
3 DX人材の育成について・・・・・・・・・・	3
4 超過勤務時間数が年間720時間を超える職員数及び 月間100時間以上の職員数の推移について・・・・・・・・	4
5 超過勤務時間数が年間1,000時間を超える職員について・・	5
6 職員一人当たりの平均超過勤務時間数及び 超過勤務が最も多い職員の超過勤務時間数の推移について・・	6
7 アジア・アジアパラ競技大会に係る令和5年度のバリアフリーの 主な取り組みについて・・・・・・・・・・	7
8 令和5年度の職員採用試験における適性検査に関する 政令指定都市への調査結果について・・・・・・・・・・	8
9 令和5年度の職員採用試験における適性検査の導入に対する 本市の考え方について・・・・・・・・・・	9
10 令和5年度の職員採用試験における政令指定都市の 能力検査の導入状況等について・・・・・・・・・・	10
11 第4期名古屋市職員子育て支援プログラムの 取り組み状況について・・・・・・・・・・	12
12 係長昇任選考の受験率の推移について・・・・・・・・・・	13
13 職員採用試験（大学卒業程度）の実施状況について・・・・・・・・	14
14 主な不用額について・・・・・・・・・・	15
15 陽子線治療に係る保険適用等の状況及び名古屋 陽子線治療センターにおける治療患者数の推移について・・	16
16 市立大学の決算の状況について・・・・・・・・・・	17
17 中部国際空港の利用状況の推移について・・・・・・・・・・	18

1 市政資料館の常設展示の概要について

区 分	内 容
建物展示	重要文化財である復原会議室のほか、市政資料館の建物及び名古屋の近代建築史を紹介 (第1～第3常設展示室)
市政展示	公文書や市政資料などを用い、名古屋市の誕生から今日に至るまでの歩みを紹介 (第4～第7常設展示室)
司法展示	明治憲法下の法廷、現行憲法下の法廷、陪審法廷とともに司法制度に関する資料を展示 (第8～第11常設展示室)

2 デジタルトランスフォーメーションの推進に係る主な取り組み内容及び決算額の推移について

年 度	内 容	決算額
令和 4年度	・システム標準化の推進 ・テレワーク環境の運用 ・共通ワークフロー基盤にかかる実証事業 ・RPAの導入支援 ・庁内LANの無線化（市庁舎） ・市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援 ・DX人材の育成 ・行政手続オンライン化の推進 ・AI議事録作成支援システムの運用 ・AI-OCRの運用 ・庁内Web会議システムの運用	千円 200,793
令和 5年度	・システム標準化の推進 ・テレワーク環境の運用 ・共通ワークフロー基盤にかかるシステム化構想等の検討 ・RPAの導入支援 ・ノーコードローコードツールの導入支援 ・庁内LANの無線化（区・支所庁舎） ・情報セキュリティポリシーの運用 ・市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援 ・DX人材の育成 ・職員認証システム再構築 ・行政手続オンライン化の推進 ・AI議事録作成支援システムの運用 ・AI-OCRの運用 ・庁内Web会議システムの運用	372,174

(注) 1 決算額は、内容に記載の事項のうち、経費を要したものの総計を記載

2 決算額の単位未満は四捨五入

3 DX人材の育成について

区 分	DXマインド 醸成セミナー	オンライン DX動画研修
目 的	職員のDXマインドの醸成	デジタルツール等幅広い知識 を習得
内 容	DXに関して経験や実績のある民間講師による座学及びワークショップ形式のセミナーを実施	DXの基礎からシステム構築等の応用的な内容まで幅広く学べるオンライン学習の機会を確保
対 象	部長級以上の職員等	各局室区でDXを推進していく職員
受 講 人 数	3 2 1 人	3 3 9 人
決算額	3, 6 8 6 千円	3, 1 0 8 千円

(注) 決算額の単位未満は四捨五入

4 超過勤務時間数が年間720時間を超える職員数及び月間100時間以上の職員数の推移について

(1) 年間720時間を超える職員数

区 分	令和4年度	令和5年度
職 員 数	180人	147人

- (注) 1 企業局を除く。
 2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計した職員数

(2) 月間100時間以上の職員数

区 分	令和4年度	令和5年度
職 員 数	244人	218人

- (注) 1 企業局を除く。
 2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計した職員数

5 超過勤務時間数が年間1, 000時間を超える職員について

順 位	所 属	超過勤務時間数 時間
1	教育委員会事務局	1, 431
2	教育委員会事務局	1, 410
3	教育委員会事務局	1, 206
4	教育委員会事務局	1, 174
5	教育委員会事務局	1, 169
6	子ども青少年局	1, 145
7	子ども青少年局	1, 144
8	子ども青少年局	1, 114
9	子ども青少年局	1, 111
10	健康福祉局	1, 100
11	子ども青少年局	1, 099
12	子ども青少年局	1, 063
13	健康福祉局	1, 059
14	子ども青少年局	1, 037
15	子ども青少年局	1, 035
16	教育委員会事務局	1, 033
17	教育委員会事務局	1, 031
18	子ども青少年局	1, 030
19	スポーツ市民局	1, 022
20	子ども青少年局	1, 019
21	財 政 局	1, 018
22	子ども青少年局	1, 016
23	子ども青少年局	1, 012

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

6 職員一人当たりの平均超過勤務時間数及び超過勤務が最も多い職員の超過勤務時間数の推移について

(1) 職員一人当たりの平均超過勤務時間数

区 分	令和4年度	令和5年度
時 間 数	183時間	171時間

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

(2) 超過勤務が最も多い職員の超過勤務時間数

区 分	令和4年度	令和5年度
時 間 数	1,235時間	1,431時間

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

7 アジア・アジアパラ競技大会に係る令和5年度のバリアフリーの主な取り組みについて

区 分	主な取り組み
総 務 局	・アクセスルートにおけるバリアフリー調査 ・瑞穂運動場西駅2基目エレベーター整備（交通局への負担金） ・イベントや出張授業におけるパラスポーツ体験 ・小中学生向けパンフレットの配布
組織委員会 愛 知 県 名 古 屋 市	・A i c h i - N a g o y a 2 0 2 6 アクセシビリティ・ガイドラインの策定
関 係 局	・アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備 ・瑞穂公園の整備 ・重点整備地区のバリアフリー化の推進 ・アクセスルートにおけるバリアフリー整備

8 令和5年度の職員採用試験における適性検査に関する政令指定都市への調査結果について

(1) 導入状況

ア 能力検査

区 分	都 市 名	都市数
導入済	さいたま市 横浜市 静岡市 浜松市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 北九州市 福岡市	11
未導入	札幌市 仙台市 千葉市 相模原市 川崎市 新潟市 広島市 熊本市 名古屋市	9

(注) 大学卒業程度・事務区分

イ 性格検査

区 分	都 市 名	都市数
導入済	仙台市 さいたま市 千葉市 横浜市 静岡市 浜松市 新潟市 堺市 神戸市 岡山市 北九州市 福岡市 熊本市	13
未導入	札幌市 相模原市 川崎市 京都市 大阪市 広島市 名古屋市	7

(注) 大学卒業程度・事務区分

(2) 導入状況に関する他の政令指定都市からの聞き取り結果

- ・適性検査の導入により、受験者数が増加した。
- ・受験者数の増加に伴い、採用試験に係るコストが増加した。
- ・事前の情報を面接に活用することができる。
- ・事前の情報と面接官の所感とが異なる場合に評価に迷う。

9 令和5年度の職員採用試験における適性検査の導入に対する本市の考え方について

(1) 能力検査

適性検査は、民間企業の採用試験において広く用いられるなど高い知名度を有しているため、受験者数の確保にも一定寄与するものと評価している。

令和4年度以降、試験制度を改正し、受験者数が増加していることから、令和6年度に実施する試験については導入しないこととした。

引き続き、受験者数を確保しながら、適正な能力実証を図ることを考慮し、翌年度以降の試験に向けて検討を行っていく。

(2) 性格検査

採用試験の口述試験では、対人能力や行動力、課題解決力といった受験者の人物的側面を見るため、複数の面接官が、受験者のこれまでの体験の聞き取りや、面接における会話のやり取りを通して、それぞれ独立して受験者の個性や能力を把握し、適切に評価している。

性格検査の導入については、費用対効果を含め、慎重に判断する必要がある。

10 令和5年度の職員採用試験における政令指定都市の能力検査の導入状況等について

(1) 導入状況

都 市 名	試験区分	採用予定 人 員	受験者数	備 考
さいたま市	行政事務B	人 2 5	人 2 0 6	—
	行政事務C	3	8 3	4月
横 浜 市	事務（特別実施枠 【SPI方式】）	2 0	1, 3 4 0	4月
静 岡 市	事務（創造力枠）	3	2 6	—
浜 松 市	行政B	2 5	1 4 6	—
京 都 市	上級I＜京都方式＞	7 0	6 9 1	5月
大 阪 市	事務行政 (22－25)／ (26－34)	2 5 0	1, 7 7 2	—
堺 市	事務	7 7	8 9 3	5月
神 戸 市	デザイン・ クリエイティブ枠 (総合事務)	3	4 3	—
	通年募集枠 Aチーム (総合事務)	1 5	3 6 3	4月 5月
	通年募集枠 B, C, Dチーム (総合事務)	1 5	4 0	—
岡 山 市	事務一般枠B	1 0	1 3 6	—
	事務特別枠C	1 2	1 4 7	—
北 九 州 市	行政I（プレゼン）	1 8	2 4 2	4月
福 岡 市	行政（特別枠）	7 5	8 6 9	4月

(注) 1 大学卒業程度・事務区分

2 大学卒業程度の試験が通常実施される6月より早く試験を実施している場合は、備考に実施月を記載

(2) 令和5年度に新たに導入した横浜市の導入前後の比較

区 分	令和4年度		令和5年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事 務	人 1, 7 9 2	人 2 9 3	人 1, 4 5 1	人 1 8 0
事務（特別実施枠【S P I方式】）	—	—	1, 3 4 0	5 7
合 計	1, 7 9 2	2 9 3	2, 7 9 1	2 3 7

(注) 1 大学卒業程度

2 事務は6月実施、事務（特別実施枠【S P I方式】）は4月実施

11 第4期名古屋市職員子育て支援プログラムの取り組み状況について

(1) 男性職員の育児休業等取得率の目標値

目標年度	目標値
令和6年度	50.0%

- (注) 1 現行プログラムの計画期間は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間
- 2 男性職員の育児休業等取得率は「① 育児休業、② 産前8週・産後8週の間で職免等、③ ①及び②の組み合わせ」により、週休日を除き20日以上取得した者の割合（教員を除く）

(2) 男性職員の育児休業等取得率の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
23.7%	32.9%	48.3%	59.3%

(3) 男性職員に対する育児休業等取得促進のための主な取り組み

- ・子育て支援ハンドブックやイントラネットでの情報提供
- ・のびのび子育てマイプランの活用
- ・上司による働きかけ・意向確認
- ・育児経験のある男性職員のロールモデルの発信

12 係長昇任選考の受験率の推移について

区 分	全 体	男 性	女 性
令和 4 年度	8. 0 %	9. 8 %	5. 5 %
令和 5 年度	7. 2	8. 7	5. 0

(注) 受験率は、受験資格を有する者に占める受験者の割合（消防職を除く全職種）

13 職員採用試験（大学卒業程度）の実施状況について

（１）名古屋市

区 分		採用予定 人 員 (程度)	受験者数	合格者数	競争倍率	辞退者数	辞退率
令和５年 ４月１日 採 用	事務	人 300	人 1,457	人 373	倍 3.9	人 55	% 14.7
	技術	110	156	83	1.9	14	16.9
	合計	410	1,613	456	3.5	69	15.1
令和６年 ４月１日 採 用	事務	245	2,650	298	8.9	118	39.6
	技術	115	261	117	2.2	34	29.1
	合計	360	2,911	415	7.0	152	36.6

（注） 1 競争倍率は、受験者数を合格者数で除した値

2 辞退率は、辞退者数を合格者数で除した値

（２）愛知県

区 分		採用予定 人 員 (程度)	受験者数	合格者数	競争倍率	辞退者数	辞退率
令和５年 ４月１日 採 用	事務	人 170	人 1,736	人 235	倍 7.4	人 68	% 28.9
	技術	103	349	114	3.1	21	18.4
	合計	273	2,085	349	6.0	89	25.5
令和６年 ４月１日 採 用	事務	160	1,740	262	6.6	112	42.7
	技術	93	279	79	3.5	18	22.8
	合計	253	2,019	341	5.9	130	38.1

（注） 1 競争倍率は、受験者数を合格者数で除した値

2 辞退率は、辞退者数を合格者数で除した値

3 事務は行政Ⅰ、行政Ⅱ、心理及び社会福祉の試験区分の合計を、技術は薬剤師、電気、機械、化学、環境工学、農学、畜産、水産、林学、農業土木、土木及び建築の試験区分の合計を記載

14 主な不用額について

区 分	支出済額	不 用 額	執行率
公立大学法人名古屋市立 大学への施設整備費等補 助金	円 4, 177, 178, 240	円 211, 059, 760	% 95. 2
議員の報酬、費用弁償等	1, 164, 276, 976	170, 325, 024	87. 2
公立大学法人名古屋市立 大学への施設整備費貸付 金	3, 781, 887, 116	163, 179, 884	95. 9
市役所の一般行政事務	280, 570, 994	152, 909, 006	64. 7
市・県議会議員一般選挙 の執行	300, 385, 873	148, 174, 127	67. 0
庁舎の管理	804, 508, 938	125, 313, 062	86. 5
職員の人事、安全衛生管 理	1, 113, 022, 357	88, 020, 643	92. 7
第20回アジア競技大会 及び第5回アジアパラ競 技大会の推進	2, 283, 736, 184	77, 109, 816	96. 7
中部国際空港株式会社へ の整備費貸付金	73, 580, 000	53, 770, 000	57. 8
学生タウンなごやの推進	23, 598, 674	38, 807, 326	37. 8

(注) 1 不用額の上位10事項

2 執行率は小数第二位を四捨五入

15 陽子線治療に係る保険適用等の状況及び名古屋陽子線治療センターにおける治療患者数の推移について

開始年月	内 容	計 画	実 績
平成28年 4月	・小児がん(限局性の固形悪性腫瘍)	人 500	人 422
平成30年 4月	・前立腺がん(転移を有するものを除く) ・頭頸部悪性腫瘍 ・骨軟部腫瘍	700	595
令和2年 1月	・前立腺がんに対する照射回数を12回に短縮した陽子線治療の開始	800	574
令和4年 4月	・肝細胞がん(長径4cm以上) ・肝内胆管がん ・進行性膵がん ・手術後再発した大腸がん	800	891

(注) 1 令和2年1月の前立腺がんに対する照射回数に係る取り組みは、名古屋陽子線治療センターにおけるもの。それ以外は、保険適用に係るもの。

2 計画及び実績は、各開始年月の属する年度の治療患者数

16 市立大学の決算の状況について

(1) 経常損益の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額
大 学	百万円 1 3 3	百万円 3 0 3	百万円 1 6 9
市立大学病院	2, 0 8 7	5 1 0	△1, 5 7 7
東部医療センター	2, 0 6 6	△3 2 9	△2, 3 9 5
西部医療センター	1, 0 1 5	△3 2 9	△1, 3 4 4

(注) 単位未満を四捨五入したため、増減額と一致しない場合がある。

(2) 費用が増加した主な事項

- ・ 物品管理・搬送業務委託
- ・ 栄養管理業務委託
- ・ 給食材料の購入
- ・ 寝具類の賃貸借等

17 中部国際空港の利用状況の推移について

(1) 旅客数

区 分	令和4年度		令和5年度	
	旅 客 数	対元年度比	旅 客 数	対元年度比
	万人	%	万人	%
国 際 線	82	13.3	322	52.0
国 内 線	519	81.1	595	93.0
合 計	602	47.7	918	72.8

(注) 1 旅客数は、1万人未満を切り捨てたため、合計と一致しない場合がある。

2 対元年度比は実数での比（小数第二位を切り捨て）

(2) 発着回数

区 分	令和4年度		令和5年度	
	発 着 回 数	対元年度比	発 着 回 数	対元年度比
	回	%	回	%
国 際 線	11,373	24.4	27,134	58.3
国 内 線	58,153	87.9	57,699	87.2
合 計	69,526	61.7	84,833	75.3

(注) 1 貨物便を含む。

2 対元年度比は小数第二位を切り捨て